



Daiwabo Planet

第108期 ビジネスレポート
2018年4月1日～2019年3月31日





前期に引き続き、 売上高・営業利益・ 経常利益・当期純利益、 いずれも過去最高を更新

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、
厚くお礼申し上げます。

さて、第108期ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、
一言ごあいさつ申し上げます。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

当期のわが国経済は、後半から海外経済の減速により、輸出・生産の一部に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に、個人消費と設備投資が堅調に推移するなど、国内需要が牽引役となり、総じて景気回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、IT投資が底堅く推移し、産業機械業界においても設備投資が増加、その一方で繊維業界では市況が低迷傾向にありましたが、全体として順調な状況でした。

このような状況のもと、当社グループは中期経営3か年計画「イノベーション21」第三次計画を昨年4月からスタートさせ、「ITインフラを軸に、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営を目指す」を基本コンセプトに、事業収益力の拡大と新たな事業領域の創造に取組み、連結企業価値の向上に努めました。

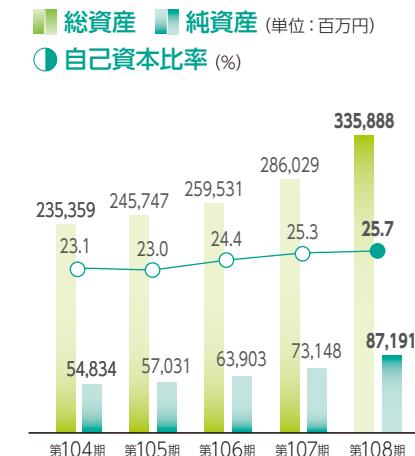
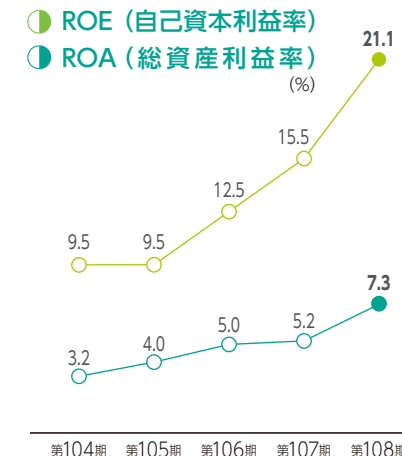
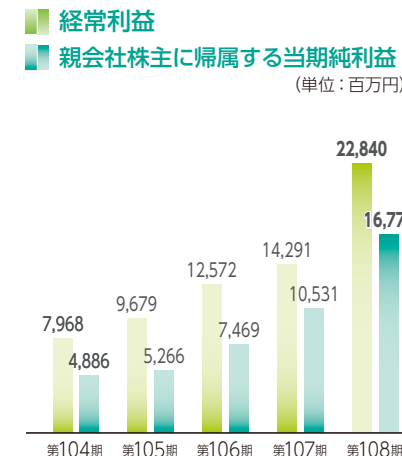
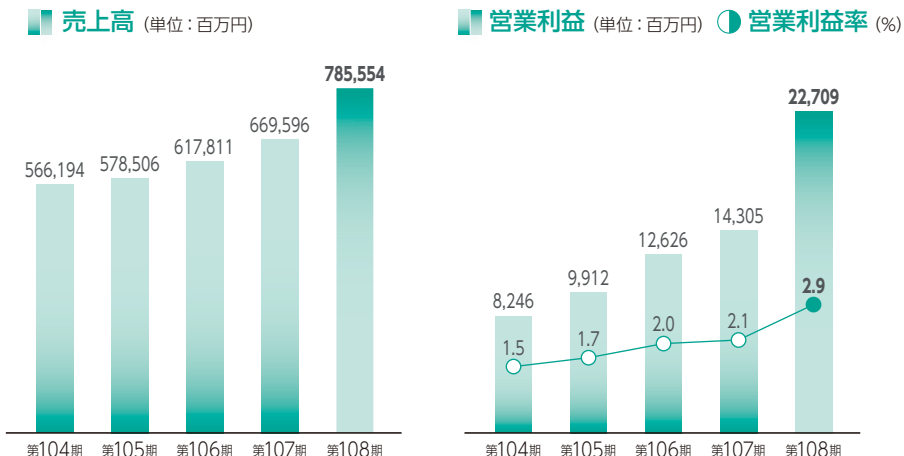
以上の結果、当期連結業績は、売上高7,855億5千4百万円(前期比17.3%増)、営業利益227億9百万円(前期比58.7%増)、経常利益228億4千万円(前期比59.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益167億7千5百万円(前期比59.3%増)となり、いずれも過去最高を達成いたしました。

主な要因は、ITインフラ流通事業の大幅な伸長で、特に営業利益は前期比で82.6%増となりました。

株主様への還元については、当期の業績が過去最高の売上・利益となり、また、当社がダイワボウホールディングス株式会社に商号変更を行い、本年7月に10周年を迎えますので、普通配当を前期実績から30円増配し160円とし、記念配当40円を加え、第108期の期末配当金は1株当たり200円とさせていただきます。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、
融合のシナジーによって、
グローバル市場でお客様第一に
新たな価値を生み出し、
人間社会と地球環境に
役立つ未来を実現します。



中期経営計画における初年度の進捗はITインフラ流通事業をはじめ堅調に推移

当期は中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の初年度に当たります。その進捗状況を、事業に直結した基本方針である「ITインフラ流通事業のさらなる拡大」「繊維事業および産業機械事業での収益力強化」の観点から、ご報告いたします。

ITインフラ流通事業は、事業強化・拡大に向けて、地域密着型の営業体制のもと、中期経営計画に基づく重点施策として「大企業へのさらなる深耕とSMB(中堅中小企業)市場の開拓」に努めております。当期は、企業の「働き方改革」における生産性向上ならびに労働

環境整備のためのIT投資需要の獲得や、2020年1月のWindows7サポート終了に伴うパソコンの更新需要の獲得と、パソコンの商談に付随する周辺機器等の複合提案強化により、実績が伸長しました。

繊維事業は、収益力強化に向けて、合織・レーヨン部門では、コスメ関連や除菌関連の不織布製品の拡販に努め、堅調に推移しました。また、グローバルネットワークの活用と研究開発による新素材・新製品の進捗が鍵となりますが、衣料製品部門で機能性素材を起点とした商品提案ならびに海外拠点を活用した生産オペレーションの総合提案が受け入れられるなど、売上を伸ばしました。

産業機械事業では、利益体質の確立へ向け、コスト・品質の競争力強化に努めました。完全出荷を目指した社内

検査への注力、生産リードタイムの確保など、着実に進展しております。重点施策でもある新規事業の創造へ向けては、昨年11月に小型戦略機を世界三大工作機械見本市の一つ「JIMTOF2018」に出展し、市場へアピールいたしました。

テクノロジーとライフスタイルの変化に
 応え得るグループ体制の構築を目指す

当期は中期経営計画の初年度として順調に推移しましたが、今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の緩やかな回復が期待される一方、米国の通商政策や海外経済の不確実性など、懸念材料もあります。

ただAIやIoTなど、テクノロジーの進化は目覚ましく、

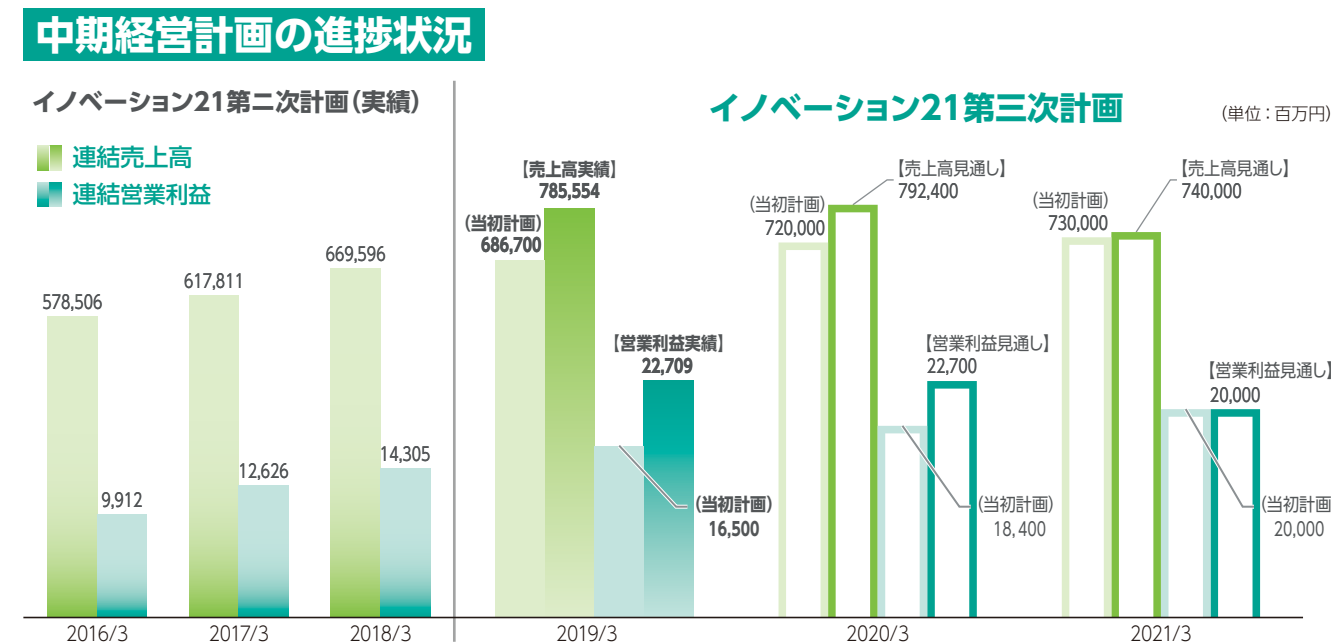
モノづくりや市場の構造が大きく変わろうとしており、また、「働き方改革」の浸透、「シェアリングエコノミー」の拡大など、人々のライフスタイルにも新たな動きが見受けられます。このような変化の時代はチャンスでもあり、どのように変わっていくかを素早く察知し、リスクを恐れない新たな挑戦が必要となります。

中期経営計画の2年目である今年度は、①積極的な事業展開による収益力の向上、②未来志向の新ビジネス創造への挑戦、③成長を支える経営基盤の強化——以上3点を事業方針とし、中期経営計画の目標達成へ向け、さらなる成長と様々な変化に対応できる企業グループの構築を目指してまいります。

中期経営計画 「イノベーション21」第三次計画

2019年3月期～2021年3月期

位置づけ	経営基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラを主軸とした幅広い社会貢献型経営 ● 収益基盤を活用した積極的な事業展開 ● 新たなビジネス創造への挑戦期間 	<ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラ流通事業のさらなる拡大 ● 繊維事業および産業機械事業での収益力強化 ● コーポレート戦略推進による連結企業価値向上



さらなる成長の鍵となるダイワボウグループ ITインフラを主軸とし、生活関連・産業分野での 幅広い社会貢献型の経営

グループ協業体制の強化により、コーポレートブランド「ダイワボウ」の市場優位性を確立します。

コンピュータ・周辺機器・ソフトウェアの販売、
通信サービス・クラウドサービスの販売、
物流サービス、コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス



化合繊綿、不織布製品、
産業資材関連製品、織物、
編物、二次製品の製造販売

生産設備用機械製品、
鋳物製品の製造販売

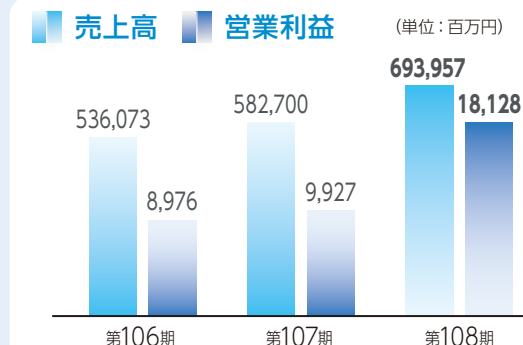


ITインフラ流通事業



幅広い分野で活用の広がる
IT需要を的確に捉え、
市場創造・需要拡大を
推進します。

ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長
野上 義博



第108期の概況

法人向け市場では、国内企業のIT投資が底堅く推移するなか、地域密着営業を推し進め、製造業・情報通信業・サービス業を中心に販売が堅調に推移しました。パソコンの販売においては、Windows7サポート終了を控えた更新需要に加えて、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを踏まえた需要を的確に捉え、販売台数は前期を上回りました。あわせて、パソコンやモバイルデバイスなど端末を中心とした商談を軸に、複合提案を強化したことで、周辺機器やソフトウェアの販売も拡大しました。また、官公庁・文教分野向けにおいても、エンドユーザーのICT環境整備に適した提案を推進し、販売が拡大しました。一方、個人向け市場では、消費マインドが持ち直し傾向にあるなか、量販店やWeb販売事業者などの販売先に合わせた市場開拓を強化し、パソコンや液晶モニタの販売が好調に推移しました。

今後の方針

パソコンをはじめとする端末にこだわったビジネスに注力するとともに、市場の変化を的確に捉え、メーカー・販売パートナーとの協業を推進し、市場創造・需要拡大に努めてまいります。なかでも、ソフトウェアのクラウド化が進み、サブスクリプションビジネスが拡大するなか、当事業が提供するライセンス契約管理システム「iKAZUCHI(雷)」のサービスの充実や、サポート体制を一層強化し、全国の営業拠点網を通じてさらなる普及拡大を推進いたします。あわせて、今後の需要拡大が見込まれる文教分野においても、ICT化提案の取組みに注力してまいります。引き続き、国内トップクラスのディストリビューターとして、地域密着営業・マルチベンター・ワンストップサービスといった強みを活かし、国内IT市場の一層の発展に貢献いたします。

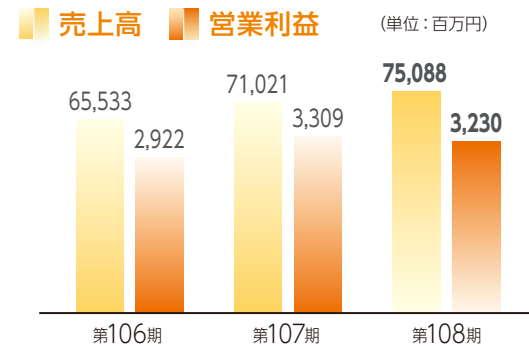


繊維事業



事業体制の見直しと
経営資源の再整備による
グループ競争力の
強化に取り組めます。

大和紡績株式会社
取締役社長
斉藤 清一



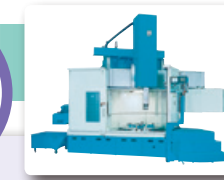
第108期の概況

合織・レーヨン部門では、コスメ関連や除菌関連の不織布製品の販売は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の煽りを受け、利益面は圧迫されました。

一方、産業資材部門では、帆布やテントなどの重布関連商品の受注が好調に推移し、衣料製品部門でも、カジュアル製品は機能性素材をベースに海外生産拠点を活用した企画提案により販売が増加し、ブランド製品は専門店への販路拡大が順調に進みました。

今後の方針

合織・レーヨン部門では、衛生材料用途やコスメ関連について機能性素材の提案強化や高付加価値商品の販売拡大を図るとともに、生分解性機能を活かした差別化レーヨンの国内外市場での新規開拓に取り組み、収益の改善に努めてまいります。また、産業資材部門では、フィルター関連、土木・建築資材などで新規顧客対応を図ると同時に、東京オリンピック関連の需要を取り込む一方、海外市場では戦略素材の販売拡大を推し進めてまいります。さらに、衣料製品部門では、機能性素材を中心とした独自開発商品の開発提案型営業をベースに差別化商材の販売強化や海外生産拠点の活用により、ファイバー戦略を基軸とした新たなビジネスモデルを構築し、収益の拡大を図ってまいります。

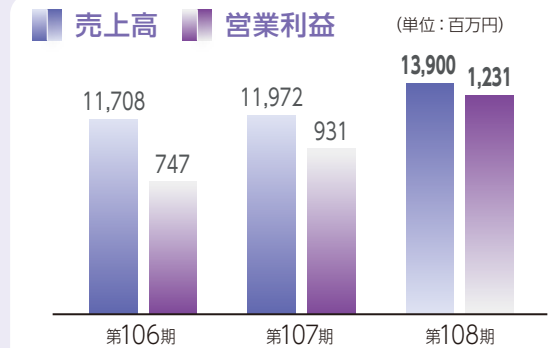


産業機械事業



創立70周年は、
生産の効率化と
技能伝承、顧客満足度の
向上を目指します。

株式会社オーエム製作所
取締役社長
佐脇 祐二



第108期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は堅調な航空機・鉄道・金属素材分野を中心に、受注が前期に比べ増加しました。海外では、米国において、需要が旺盛な航空機分野や民間開発が活発化している宇宙分野からの受注が堅調に推移し、中国においても、高品質を求める航空機分野での受注を獲得しました。

また、自動機械部門では、医薬品・食品・製菓などの幅広い業界から、省人化・効率化による設備投資のニーズもあり受注が増加しました。

今後の方針

工作機械部門では、最新加工機へ更新し生産効率を高め、技能伝承の教育による技術の底上げを行い、効率化の推進、高収益体質への変革を目指します。

また、自動機械部門では引き続き省人化対策の需要に対応してまいります。

営業基盤の強化につきましては、国内主力ユーザーに対して技術提案を図り、サービスの拡充で顧客満足度を高めます。海外につきましては、米国は現地ディーラーと協力体制のもと、展示会への出展を行い、業容拡大に努めます。中国では、サービス体制を拡充し、高付加価値な機械で市場の評価を得られる体制を作り、事業の拡大を図ります。さらに、新たな事業創出では、AIやIoTの活用や産学共同研究による開発に取り組んでまいります。

会社概要

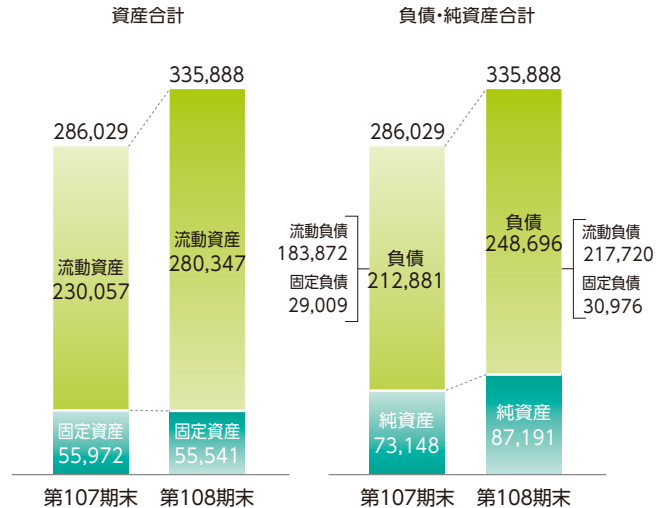
(2019年6月27日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 1941年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325
 東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221
 連結従業員数 5,794名

代表取締役会長	阪	口	政	明
代表取締役社長	野	上	義	博
社長執行役員				
取締役	佐	脇	祐	二
専務執行役員	西	村	幸	浩
専務執行役員				
専務執行役員	齊	藤	清	一
常務執行役員				
常務執行役員	有	地	邦	彦
常務執行役員				
常務執行役員	松	本	裕	之
社外取締役	土	肥	謙	一
社外取締役	中	村	一	幸
常勤監査役	平	岡	好	信
社外監査役	藤	木		久
社外監査役	植	田	益	司
常務執行役員	辰	巳	敏	博
常務執行役員	中	村	信	治
常務執行役員	杉	本	靖	朋
執行役員	小	峰	伴	之
執行役員	常	石	茂	樹
執行役員	中	野	直	樹
執行役員	梅	澤		覚
執行役員	福	嶋		成

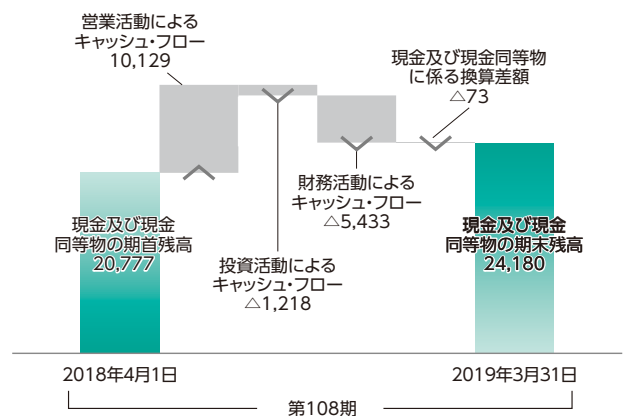
連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)



ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。
<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ITインフラ流通事業



『ライセンス契約管理システム「iKAZUCHI (雷)」』
機能をさらに拡大中

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)が提供するサブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI (雷)」は2016年8月のスタート以来、取扱いメーカーの拡大を図ってまいりました。市場環境としても、サブスクリプションビジネスはますます注目されてきており、DISでは複雑になりがちなクラウドサービスを一元的に管理できるプラットフォームを目指し、検索機能の強化や、使い方や特長を紹介する動画を掲載するなど、販売パートナーが容易に参入できるための機能強化を続けています。
 今後も、「iKAZUCHI (雷)」の機能向上を図り、拡大が見込まれるサブスクリプションビジネスのさらなる推進に努めてまいります。



繊維事業



『サステナブル(持続可能)』な社会の実現に向けた環境保全の取組み

ダイワボウレーヨン株式会社は、「サステナブル(持続可能)」という観点でSDGsの目標のうち、「安全・安心なモノづくり」「環境配慮」「効率的な生産」等の項目を実行し、社会と企業の持続可能な発展の実現に努めております。取扱製品であるレーヨン繊維は、生分解性に優れており、環境負荷低減に貢献することができます。また、原材料の調達先に対する見極めも重要な要素であると位置づけており、適正に管理された木材を積極的に調達しております。さらに、温暖化ガス排出量の削減、資源の有効活用、環境配慮商品の開発などに取組んでおり、2018年12月にはこれらの取組みを記載したサステナブルパンフレットをホームページへ掲載しております。
 今後も「人にやさしく、地球にやさしい」企業活動により、健康で文化的な生活に不可欠な、地球環境の保全に努めてまいります。

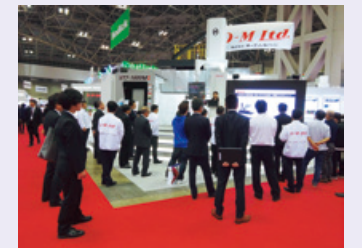


産業機械事業



第29回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2018) 出展

株式会社オーエム製作所は、昨年11月に東京ビッグサイトで開催された「第29回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2018)」に、立型ターニングセンタVT7-1600MiとRT-915の2台を出展いたしました。JIMTOFは、東京で隔年開催される工作機械の展示会で、世界三大工作機械見本市のひとつであります。今回のJIMTOFでは無人化・高効率化がテーマで、同社においても金沢工業大学との共同開発であるAI技術を用いた「切粉検知システム」や、タブレット端末を用いた機械稼働の監視などIoT技術の紹介もいたしました。同社のブースには1,800名以上のご来場をいただき、好調な受注実績が示すように、会場内で有力な引合も得て、その後、成約にも繋がっております。
 同社では、見本市を通じた出会いを大切に、設備機械による社会貢献を果たしてまいります。



株式の状況

(2019年3月31日現在)

● 発行可能株式総数 ———— 40,000,000株

● 発行済株式の総数 ———— 19,271,292株

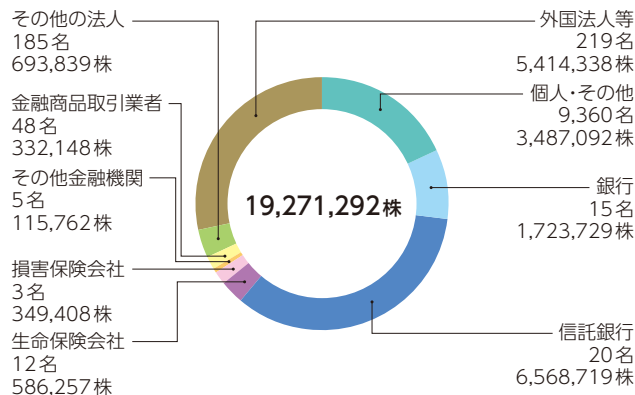
(注) 上記のうち41,664株を自己株式として保有しております。

● 株主数 ———— 9,867名

● 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,458
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,230
ダイワボウ従業員持株会	660
株式会社三菱UFJ銀行	616
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	443
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	432
GOVERNMENT OF NORWAY	404
第一生命保険株式会社	400
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	370
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	352

● 所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

基準日 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。